

«自治体 DX シリーズ No.4»

2024 年 2 月 5 日
No.2023-048

会津地域における民が支える地域 DX

— サードプレイスとリビングラボによる「居場所と出番づくり」 —

調査部 主任研究員 野村敦子

《要 点》

- ◆ 会津地域では、2010 年代より会津若松市を中心として、産学官連携によるスマートシティのプロジェクトが展開されているほか、「会津はひとつ」を合言葉に、福島県会津地方振興局が取りまとめ役となって、13 市町村を対象に広域での自治体 DX が推進されている。当地には IT を専門とする会津大学が立地し、多くのベンチャー企業が輩出されているなど、デジタル技術の活用が進んでいる先駆的な地域として、全国から注目されている。
 - ◆ 会津地域は、もともと地域住民の自発的な集まりや活動が盛んな土地柄でもある。東日本大震災の発生以降は、地域の復興や再活性化を目的として、官民の多様な人材が参加する組織が生まれており、これらの組織により草の根からの DX も活発に展開されている。代表的な組織として、「会津価値創造フォーラム」と「株式会社会津の暮らし研究室」がある。本稿では、この 2 組織を中心とした活動を取り上げた。
 - ◆ これまでの主な取り組みには、行政 DX の支援、お金の流れの DX（石高プロジェクト）、地域人材の DX、DX を巡る地域と企業の橋渡し、などがある。活動の特長としては、①市民の視点を取り入れるにとどまらず、市民が参加する DX を志向していること、②共助・互助のツールとしてデジタルやデータが活用されていること、③オープンかつ重層的・複層的なネットワークが形成されていること、などが挙げられる。
 - ◆ 一方、地域に共通する課題としては、①特定の人材への依存、②活動を継続するための資金の確保、③地域コミュニティの繋がり希薄化、などを指摘することができる。いずれも、地域の中で人や組織、地域間の繋がりを形成し、いかに人々の地域への関心や協働へと結び付けていくかが重要な論点であるが、会津地域で実践されているサードプレイスやリビングラボの取り組みが、解決に導く手立てになると考えられる。
- いずれにせよ、会津で試行されている市民目線・市民参加の DX の取り組みは、市民生活の質的向上や地域社会の課題解決に資するものであると同時に、次世代の公共にも繋がるものと考えられ、他の地域においても参考になろう。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・野村敦子宛にお願いいたします。

Tel : 090-1702-2502

Mail : nomura.atsuko@jri.co.jp

[「経済・政策情報メールマガジン」](#)、[「X（旧 Twitter）」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

福島県の会津地域では、会津若松市を中心に 2010 年代より産学官連携によるスマートシティが推進されており、全国から注目を集めてきた。こうした行政や大企業などを中心とした取り組みばかりでなく、地域の民間組織により市民を巻き込んだ草の根の地域 DX が展開されている。その要諦は、「利用者目線」、「生活者目線」であり、これまで多くの地域で見られた行政・大企業中心の技術主導のプロジェクトに対する反省や教訓を踏まえ、市民も当事者として協働する「新しい公共¹」の観点から地域 DX に取り組んでいる。こうした動きは、他の地域の参考になると考えられる。

そこで、本稿では民間組織が関与する草の根からの地域 DX の事例として、会津地域を中心に活動を展開する「会津価値創造フォーラム」や「会津の暮らし研究室」を取り上げ、他の地域にとって学ぶことができる点を明らかにするとともに、持続可能な地域 DX に向けた課題について考察する。

2. 会津地域における自治体 DX の動向

（1）会津地域の概要と DX への取り組み

福島県は、浜通り、中通り、会津の 3 地域から構成されており、県の西側一帯を占めているのが会津地域である。会津地域は、会津若松市を中心とする市町村²で構成されているが、大小の自治体が混在しており、全体として高齢化や人口密度の希薄化が進むとともに、地域間格差が顕著となっている（図表 1）。一方、住民の生活圏は、複数の市町村に及んでおり、歴史や文化など古くからの繋がりもある。

そこで、広域連携により地域の課題解決や活性化施策の横展開を推進し、小規模自治体の取り残しを防止するために、県の会津地方振興局が旗振り役となって 2021 年に会津地域課題解決連携推進会議が設立された。同会議は、会津地域 13 市町村と

（図表 1）会津地域の概要

対象地域	福島県西部の 13 市町村 (会津地方振興局管内)
面積	3,078.78 km ² 人口密度：6 人/km ² ～302 人/km ²
人口	231,974 人 (2022 年 1 月 1 日)
65 歳以上	81,848 人 (全人口の 35.3%) 高齢化率：31.58%～61.12%
主要産業	農業、製造業（電子デバイス、精密機械、非鉄金属）、医療福祉業、地場産業（漆器業、酒造業）など
一人当たり分配所得	1,667 千円～3,067 千円
高等教育機関	会津大学（IT 専門）
市町村職員数	2,951 人 (人口千人当たり 8.6 人～52.0 人)
財政力指数	0.10～0.62

（資料）「福島県市町村要覧 2023」をもとに日本総合研究所作成

¹ 「新しい公共」とは、『支え合いと活気のある社会』を作るための当事者たちの『協働の場』である。そこでは、『国民、市民団体や地域組織』、『企業やその他の事業体』、『政府』等が、一定のルールとそれぞれの役割をもって当事者として参加し、協働する」（「新しい公共」円卓会議、2010 年 6 月 4 日）

² 会津地方振興局管内は、会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町の 13 自治体。ここに、南会津地方振興局管内の 4 自治体（下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町）を加えた活動も行われている。

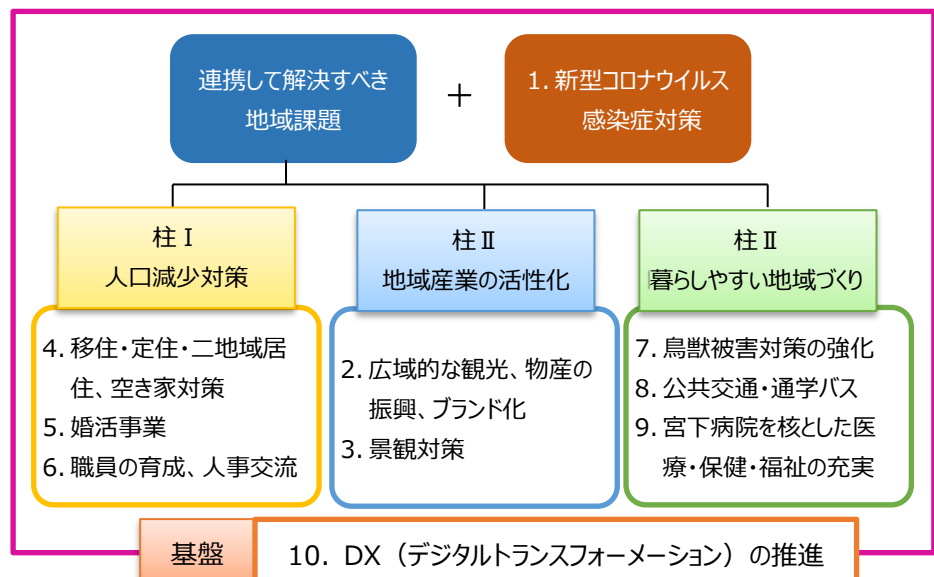
県の会津管内出先機関により構成され、2022年に「人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針」を策定するとともに、地域全体としてDXに取り組む「会津地方デジタル変革プロジェクト」を進めている。広域連携による自治体DXの指針策定は、全国初である。

指針では、自治体DXについて「住民サービスの向上を図るために、デジタル技術を活用して『県・市町村の再構築』を行い、地域経済の持続的かつ健全な発展と住民の幸福な生活を実現すること」と定義し、行政DXと地域社会DXの両輪で取り組みを進めていくとしている。このうち、行政DXは自治体内部での行政事務におけるDXであり、地域社会DXは健康福祉、教育、消防・防災、観光、農業などの地域社会におけるDXで、スマートシティを含む。行政DXは自治体DXの一部のみを解決するにとどまり、地域住民の満足度を高める仕組みやサービス実現のためには、住民や民間も関与した地域社会のDXに取り組む必要があるとの考えに基づくものである。

指針では、会津の地域課題解決のための3本柱として①人口減少対策、②地域産業の活性化、③暮らしやすい地域づくりを定め、それらの取り組みの全てを支える基盤としてDXを位置付けている（図表2）。ただし、デ

ジタル技術はあくまでも手段であり、その導入を目的とするものではなく、必要に応じてデジタルなりアナログなり適切なツールを積極的に活用する方針である。加えて、会津地域はエネルギー・食料の自給自足や、医療機関の充実などの特色を有しており、こうした地域の特色や豊かな自然、歴史・文化などの地域資源を生かし、「会津はひとつ」（資料）会津地域課題解決連携推進会議ホームページを合言葉に地域一丸となった取り組みを進めていくこととしている。

（図表 2）会津地域の課題解決のためのDX



（資料）会津地域課題解決連携推進会議ホームページ
（<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/kadaikaiketsu-renkei.html>）

なお、当地にはIT専門の会津大学（1993年開学）が立地し、IT人材のほか大学発ベンチャーを多数輩出している。そこで、会津地域課題解決連携推進会議は、2022年に会津大学や福島大学などと協力して「会津DX日新館」を設置している。会津藩校の名前を冠した産学官連携組織であり、地域の課題について、大学の教員や学生が調査研究や政策提言を行い、地元企業やITベンチャーなども巻き込んで具体的な事業化に繋げていくことを目指す取り組みである。

（2）「スマートシティ会津若松」の概要

会津地域におけるデジタル技術を活用する代表的なプロジェクトが、「スマートシティ会津若松」である。会津若松市は、かねてより少子高齢化や人口減少、産業空洞化などの課題を抱えていたが、2011年3月には東日本大震災の発生とそれに伴う風評被害を受け、地域の経済や社会の復興・再生

が喫緊の課題となった。そこで、地域活力の再生に向け、会津大学が立地する強みを生かした取り組みとして、2013年に新たな戦略「スマートシティ会津若松」を打ち出した。同市が目指すスマートシティは、市民の仕事や生活にかかわる様々な分野についてデジタル技術をはじめとする先進的な技術を活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創出を図り、持続力と回復力のある力強い地域社会を実現することである。また、市民にとっては、安全・安心かつ快適に暮らすことができるまちづくりに取り組むこととしている。2019年4月には、IT産業の集積拠点「スマートシティ AiCT」が開所し、実証実験に取り組む地域内外の企業等の集積拠点となっている。

スマートシティ会津若松では、ヘルスケア、決済、行政、防災、食・農業、観光など12分野でITを活用した取り組みを進めている（図表3）。これらのプロジェクトを一体的に進めるための基盤となるのが、「会津若松+（プラス）」と呼ぶ地域ポータルサイトである。会津若松+を通じて、市民がそれぞれのニーズや属性に応じた情報の入手やサービスの利用を可能とするために、データ連携基盤（いわゆる都市OS³）としての機能を提供している。市民のデータの収集・活用にあたっては、「データは本来個人ひとりひとりのものであり、本人の意思に基づき利用すべき」との考えのもと、本人に事前に取得・活用するデータの詳細の確認、ならびに明示的な同意を取得する「オプトイン」を徹底している。また、柔軟に新しいサービスを追加可能とするために、APIを活用したサービス連携・管理を行っている。

（図表 3）スマートシティ会津若松で取り組む分野（2022 年度）



（資料）会津若松市「スマートシティ会津若松パンフレット 2022 年度版」（2023 年 3 月）

（注）これらに加え、モビリティ、エネルギー、廃棄物、教育、地域活性化、ものづくりなど6分野、計12分野に取り組む計画。

なお、従前は市や大学、地元拠点に有する団体が中心となって参画する会津地域スマートシテ

³ 都市OSは、データの効率的な収集・管理や分野間／都市間での相互連携を可能とするシステムの共通の土台で、パーソナルデータ管理やID管理・認証、データ連携、外部システムや他地域との相互運用などの機能を提供する（国のスマートシティガイドブックによる）。スマートシティ会津若松全体で都市OSに連携しているスマートシティサービスは合計22にのぼる（2023年3月17日現在、AiCTコンソーシアムのプレスリリースによる）。

ィ推進協議会が「スマートシティ会津若松」の推進主体であったが、現在はスマートシティに取り組む企業により構成される AiCT コンソーシアム（2023 年 10 月現在の正会員 41 社、サポート会員 52 社）が会津若松市、会津大学と基本協定を締結し、プロジェクトの推進に当たっている。また、地域の声を取り組みに反映させていく意見交換の場として、2022 年 10 月に地域の業界団体などから構成される「スマートシティ会津若松共創会議」が設置されている。

3. 利用者・生活者目線の地域 DX

前述のように会津地域では、会津若松市を中心に、地域社会におけるデジタル技術の活用について先駆的な取り組みが進んでいる。もとより、地域住民の自発的な集まり（無尽⁴など）や活動が盛んな土地柄でもある。2011 年の東日本大震災の発生以降、同地域の復旧・復興や再活性化を目的として、多様な人々が情報の共有や交流、協働に取り組む組織が多数生まれている。これらは官民などといった所属する組織の境目がなく、地域に関心を持つ人々が参加できるオープンな基盤として機能している。そして、前述の行政や企業による取り組みばかりでなく、草の根からの DX の取り組みも登場している。本稿では、そうした組織体のなかでも地域に密着してテクノロジーとデータを活用した活動を展開する「會津価値創造フォーラム」と「株式会社会津の暮らし研究室」に焦点を当て、それらの活動内容について概観する（図表 4）。

（1）DX に取り組む民間組織

① 次世代の「公」を目指す「會津価値創造フォーラム」

会津地域では、官民や業種・業態などの境目がなく、多様な人々が集まり、情報の共有や交流、協働に取り組む組織体が存在する⁵。その一つが 2012 年に設立された任意団体の「會津価値創造フォーラム」である。同フォーラムは、1963 年に会津の 17 市町村（メンバーは市町村長ならびに市町村議会議長）が参加して設立された会津総合開発協議会を母体としている。同協議会は「会津はひとつ（Aizu as One）」の理念のもと、全会津に共通する地域振興に関し、国・県に対する要望活動や講演会・研修会、調査研究等を実施することを目的とした組織である。

會津価値創造フォーラムは、東日本大震災で被災した会津地域の復興や地域社会・経済の活性化のために、官・学・民の有志により立ち上げられたコミュニティである。「会津はひとつ」の観点から、城内 17 市町村の行政単位や業態・業種といった枠組みを取り払い、多様な参加者が忌憚のない意見を交換することにより連帯感や意識を高めていくことを設立の目的としている。活動方針として、会津全域の歴史や文化、自然、人材といった様々な資源・資産を見つめ直して、その価値を分析・理解し、地域の課題解決や新たな価値の創造を提案するとともに、官民一体となってビジネスモデルの構築に繋げていくことを掲げている。その活動においては、データによる客観的な現状の把握や、デジタルなど効果的なツールの導入、それらを活用できる自治体職員や若者などの人材育成を重視している。これまで食文化、健康・スポーツ、観光交流の三つの分科会に分かれてイベン

⁴ そもそもは、地域住民が集まって金銭や物品を出し合い、相互扶助する庶民金融の一形態であったが、現在は仕事や趣味の仲間が集まる飲み会などの集まりで、人脈形成や情報交換、地域活動を支える仕組みとして機能している。一人で複数の無尽に参加することも多い。地方によっては、頼母子講、結いなどとも呼ばれる。

⁵ 「地方創生カレッジ in 会津」ワークショップ等の成果のポイントより
(https://chihousei-college.jp/e-learning/partnership/college_in_nanto.html)。

トの企画・運営やワークショップ型研修、工芸品の開発などの活動を展開してきた。これらの取り組みを通じて、官民一体での「次世代の公」、すなわち官（＝行政）ばかりでなく民（＝地域の住民）も自分ごととして「公」に取り組む社会の実現を目指している。

なお、會津価値創造フォーラムは法人格のない任意団体であり、「ティール組織」をあるべき姿としている。すなわち、従来のピラミッド型の管理組織のようにリーダーや経営者に権力を集中させるのではなく、組織のミッションやビジョン、ルールを理解している個々のメンバーが、必要に応じて現場で意思決定を行う「自律分散型のフラットな組織」が目指す方向性であり、官民の有志メンバーの特長を生かすとともに、目的実現のために進化し続けていく狙いがある。

② 市民の「部活」を支援する「株式会社会津の暮らし研究室」

會津価値創造フォーラムが、地域の官・学・民の有志が集い、対話・協力・行動するコミュニティであるとすれば、「株式会社会津の暮らし研究室」は、そうしたコミュニティで検討・提案された構想を地域の暮らしの中で具現化するために、様々なステークホルダーを巻き込んでリビングラボを実践する組織として位置付けることができる。リビングラボとは、実際の生活空間（リビング）でアイデアを実現するための様々な研究開発や実証実験（ラボ）などを行い、利用者目線での製品化・サービス化を実現する取り組みをいう。できあがった製品やサービスについて消費者の意見を聞くユーザーテストなどとは異なり、企画・設計の段階から消費者や利用者を継続的に巻き込み、検証・試行錯誤を繰り返していくところが特徴である。

會津価値創造フォーラムの立ち上げ時、アドバイザーやファシリテーターに頼りがちとなり、参加者に自ら動こうという意識が薄く、牽引する人材がいなくなれば活動が停滞しかねないという課題が顕在化した⁶。地域に住む人々が楽しみながら気軽に参加できる場（サードプレイス⁷）であり、地域の人々のニーズや意見を汲み取りたい企業・組織などがアクセスできることに加え、そうした活動が円滑に行えるように専門知識をもってサポートする人材の重要性が浮き上がり上がった。また、會津価値創造フォーラムはあくまでも任意団体であり、法人格を持たないことから活動には限界が生じることもある。このような問題意識を背景として、會津価値創造フォーラムに参加するメンバーを中心に、地域で活動するテクノロジーやソーシャルワーク、デザイン、行政などの専門家5人が集まり、2020年2月に「株式会社会津の暮らし研究室」が設立された。

会津の暮らし研究室は、ミッションとして「ずっと前から会津にあった智慧（ちえ）をシェアして学び合う場を作る」を掲げている。そして、専門家である5人のメンバーは「地域のマネージャー」として、様々な活動（「研究＝大人の部活」として同社では「部活動」と呼んでいる）が無理なく回るように、人と人、組織と組織の間の橋渡しや場の設定、必要なデータの収集やテクノロジーの提案などの支援を行っている。

会津の暮らし研究室は、会津地域で「生活空間の中で町の主役である住民が主体となって、暮らしを豊かにするためのサービスやモノを生み出したり、より良いものにしていく活動」を定着させるために、各メンバーが有する専門的な技能によりサポートすることで、持続可能な地域づくりを会津から全国に広げることを目指している。

⁶ 地方創生カレッジ「構想実践オンライン in 会津」第2回ワークショップ開催報告（2021年1月28日）。

⁷ サードプレイス（第三の場所）とは、自宅（ファーストプレイス）や職場・学校（セカンドプレイス）とは別に存在する、居心地がよく利害関係なしに自分らしくいられる場所を指す（アメリカの社会学者レイ・オルデンバークが提唱）。

(図表 4) DX に取り組む主要な民間組織の概要

	會津価値創造フォーラム	会津の暮らし研究室
設立	2012 年	2020 年
組織形態	任意団体	株式会社
主要メンバー	代表：地元企業経営者 副代表：自治体職員、町長 アドバイザー：3 名（うち県の出先機関 2 名） 事務局：2 名（町議会議員、研究室代表）	取締役 5 名 （全員が會津価値創造フォーラムにも参加、うち 3 名はフォーラムの運営メンバー）
設立の目的	市町村の枠組みを超え、参加者が忌憚のない意見を交換することにより、連帯感を強め、意識を高めること	地域の魅力（地域に在るもの全て）を活かしながら、新しいテクノロジーや面白い人材を掛け合わせ、持続可能な経済、環境、暮らしを実現
活動方針	- 分析と創造：会津全域の資産を分析、見直し、付加価値をつける方策や課題の解決策を探る - 協働と共創：既成概念にとらわれず理想像を追求し、そのための障壁を取り除き、官民一体となってビジネスモデルを作り上げていく	- 大人の部活：経験値の高いメンバーが地域のマネージャーとなり、各々の「得意分野」を武器に、地域企業や大手企業を巻き込みながら、新しい価値を創造 - リビングラボ：地域・住民と行政・企業を繋ぐ役割
主な活動	- 草の根 DX：地域おこし協力隊と自治体 DX 支援（業務量調査、e ラーニングサイト構築等） - 人材育成：寺子屋 Hana（プログラミング、IT のづくりなど）の運営（連携）、KDDI と「人材育成」、「事業共創」で連携協定締結 - そのほか、食や工芸品などのイベント、ワークショップ、ライトニングトークなどを開催	- 企業コラボ、古いものの活用、メディケーション、企業移住、郷土文化、ウェルビーイングなどの研究 ＜関与している活動＞ - デジタル通貨「石高プロジェクト」（西会津町） - 日産自動車等と「持続可能なくらしづくり連携協定」締結（柳津町） - パナソニックと「ILLUMME ひかりのワークショップ」

（資料）會津価値創造フォーラム、株式会社会津の暮らし研究社のホームページを参考に日本総合研究所作成

（2）主要な取り組み

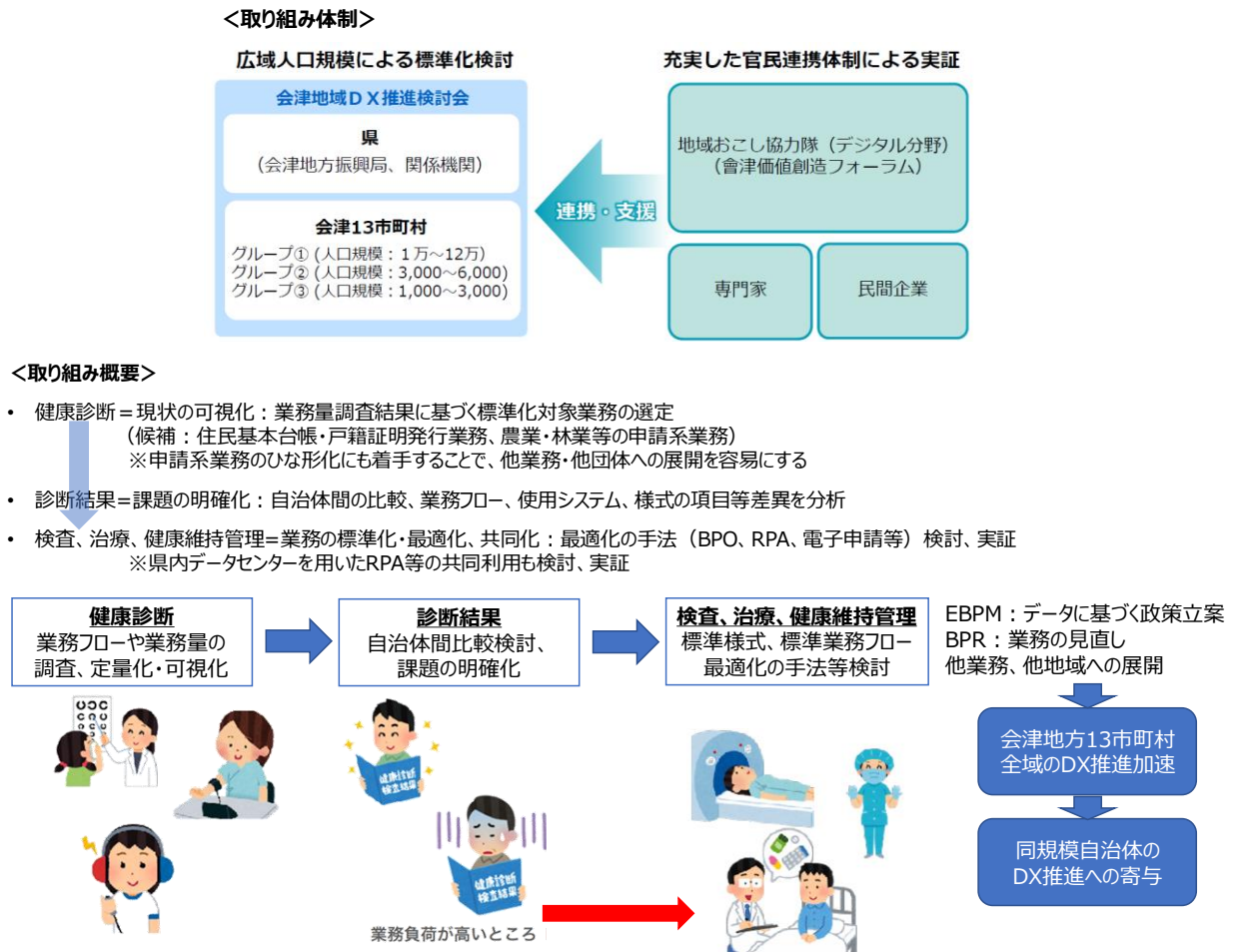
① 行政 DX の支援

會津価値創造フォーラムは、会津地域を基盤として広域連携や官民共創に取り組んできたが、近年は地域の DX 支援や DX 人材の育成に力を入れている。その取り組みの一つに、「福島県デジタル技術活用型地域おこし協力隊」における専門家人材受け入れと、会津地域を対象とした行政 DX の支援がある。

2021 年には、會津価値創造フォーラムが受け皿となった地域おこし協力隊の専門家が、会津地方振興局、コニカミノルタと連携して 13 市町村における市町村標準業務構築モデル事業に取り組んでいる（図表 5）。このモデル事業は、「仕事の健康診断」として、会津地域を人口規模別に 3 グループに分類し、共通の業務プロセスや業務量の調査を行い、その結果をもとに業務の標準化、システムの共通化を検討、実施するものである。業務量調査により、現状を可視化して市町村間を具体的

に比較・検討することが可能となり、標準プロセスの導入やシステムの共同化に向けた課題が明確化された。さらに、広域を前提として県が取りまとめすることで、会津地域の全自治体が参加し、取りこぼすことのない DX モデルの構築を目指している。

(図表 5) 官民連携による会津地方の市町村標準業務構築モデル事業



(資料) コニカミノルタ「自治体 DX 支援プラットフォーム展開」人工知能ビジネス創出協会（2021 年 12 月）、総務省「会津地方デジタル変革プロジェクトによる市町村標準業務構築モデル事業」、藤井靖史「会津地方 DX の実践取組みについて」、福島県会津地方振興局「自治体行政スマートプロジェクト成果報告会」資料をもとに日本総合研究所作成

本事業では、會津価値創造フォーラムに属する地域おこし協力隊の専門家が、IT に関する専門知識を生かして自治体と民間企業の間を繋いだり、必要となるデジタルツールやシステムの仕様、構築などについて助言を行うなど、具体的なサービスの導入に貢献している。従来であれば、それぞれの自治体が個別に専門家人材を登用するなどして対応してきたため、地域間で取り組みの濃淡や重複投資などが生じていた。この事業では、専門家人材が広域のコミュニティ活動を行う會津価値創造フォーラムに属することで、会津全域を対象としてデジタル技術を生かした効果的・効率的な業務の再編や、システムの共通化・共同化などを提言、推進することができている。

なお、西会津町や磐梯町、柳津町などでは先行事例に取り組んでおり、他の自治体取り組みやすくなる状況を作り出そうとしている⁸。

⁸ 地方自治研究機構「自治体 DX のマネジメント手法（市区町村におけるスマート自治体・DX 推進に関する調査研究最終報告書）」2022 年 3 月。

② お金の流れの DX

日本の各地において、地域内でお金を循環させることを目的として、「地域デジタル通貨」に取り組む動きが増加している。デジタル通貨は、

- ① お金の流れを可視化し、流れに関するデータを蓄積・分析できること
- ② 社会背景や個人の状況に応じて、最適なデザイン（プログラミング）を考慮できること
- ③ 制度を固定化せず効果のあるものに洗練・アップデートできること

などの特徴を有するとされる⁹。デジタル通貨に取り組む地域は、それぞれの事情に即した新しい価値交換の仕組みを構築し、地域の経済・社会が抱える課題の解決や地方創生に結びつけようという狙いがある。

会津地域においては、会津の暮らし研究室のメンバーが中心となって、地域の関係者やベンチャー企業、外部有識者なども巻き込み、ブロックチェーンを活用したデジタル通貨「石高プロジェクト」が進められている。そもそものアイデアの発端として、江戸時代に米は金銭と同じ価値があり、石高はその地域の経済力や藩主の社会的な地位を示すなど重要な意味があったことから、地域の基幹産業である米作に現代的な新たな価値を付与できないかという、西会津町出身の会津の暮らし研究室メンバーの問題意識があった。西会津町をはじめとする会津地域は、米作の後継者など担い手不足や鳥獣被害、天候不順、米食減少などの課題を抱えている。日本全体としても、（米をはじめとする）食糧の自給率低下に対する危機感が高まっている。そこで、「いざという時の食糧が手に入る仕組みとして米が通貨として機能するような、『石高』を重視する価値交換の仕組みを作ることができないだろうか」というアイデアが生まれた。

このアイデアに対し、テクノロジーや地域通貨に詳しい西会津町 CDO（同じく会津の暮らし研究室のメンバーでもある）やブロックチェーン関連のスペシャリスト、外部有識者などが参加し、石高プロジェクトが始まった。米生産者をアーティスト、育て上げた米を独自のアート作品とみなし、デジタルプラットフォームを通じて消費者が購入（投資）し、その生産者を応援するという仕組みである。地域や米作農家とファンを結びつけ、西会津米の販路拡大や知名度の向上、投資の促進など農家の経営安定化、さらには関係人口・交流人口¹⁰の拡大を図ろうという狙いがある。「石高プロジェクト」を通じて、①地域の課題に沿った価値交換の仕組み、②地域の基幹産業（西会津町の場合は米作）の安定化、③関係人口の増加、④自治体ごとに連携・管理できる継続性のある仕組みの創出を目指している。

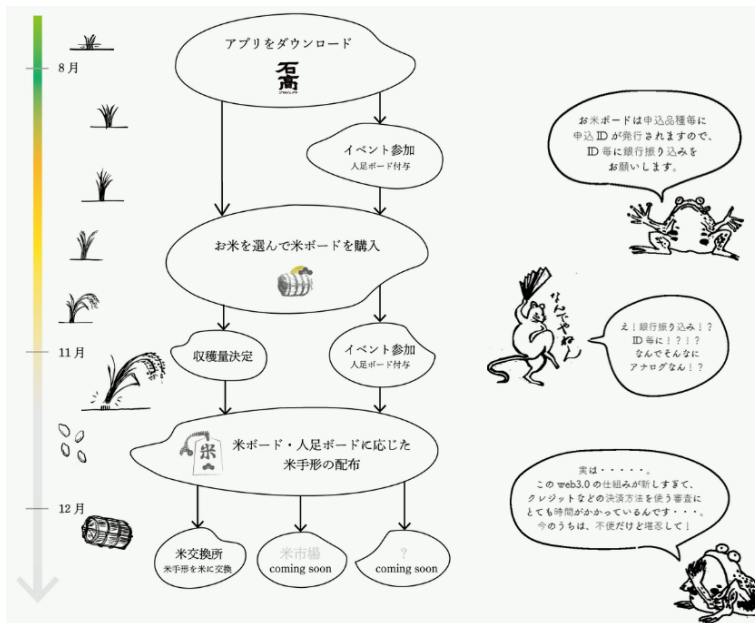
2023 年 8 月に発表されたモバイルアプリ（図表 6）では、金銭による貢献だけでなく、ボランティアなど非金銭的な貢献も評価してデジタル通貨を付与する仕組みとしており、農業に対する多様な関わり方をデジタル上で実現している。今後は、「米市場（NFT マーケット）」や「石高コイン（地域通貨）」など、包括的な仕組みの展開を計画している。また、現在は町の補助金を活用した事業であるが、運営に携わる法人を設立して自立・自走できる体制とし、他の地域にも横展開していくことを目指している。

⁹ FQ（Future Questions Special） Issue Vol.7「デジタル通貨でお金が見える化～誰もがお金をデザインできる世界」Yahoo! Japan、2022 年 8 月 26 日付（藤井靖史氏へのインタビュー、https://fq.yahoo.co.jp/special_issue_vol07/3.html）による。

¹⁰ 総務省によれば、「関係人口」は移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す。



(図表 6) 石高プロジェクト (モバイルアプリ) の概要



<目的・期待される効果>

- ・ 農家がプロジェクト参加者と農業リスクを共有することによる西会津町の農業経営安定化
- ・ プロジェクト参加者が多種多様な西会津米を堪能することによる西会津米の知名度向上
- ・ プロジェクト参加者が農家と交流することによる西会津町の関係人口・交流人口拡大
- ・ デジタル技術活用による西会津米の販路拡大

(資料) 石高プロジェクトホームページ (<https://www.kokudaka.jp/>)

③ 地域人材のDX

会津地域における人材育成の取り組みとしては、2017年4月に CoderDojo Aizu¹¹が発足し、子どもたちが自主的にプログラミングや電子工作を学ぶ場を提供している。全国で展開されている CoderDojo の福島県で最初の組織であり、主宰しているのは地元の農園経営者（IT 企業に勤務経験のあるエンジニア）である。CoderDojo Aizu はボランティアによる活動であり、地元企業の協力を得て毎月定期的（第3土曜日午後）に Dojo が開催されている。

2020年9月には、子どもたちや市民向けのプログラミングやデジタルものづくりの実施拠点として「寺子屋 Hana」が活動を開始している。鯖江市で始まった Hana 道場¹²の会津地域版であり、SAP ジャパンの支援のもと、NPO 法人寺子屋方丈舎、會津価値創造フォーラム、CoderDojo Aizu が連携して運営に携わっている。それぞれの役割は、寺子屋方丈舎がプログラムの運営と施設提供、會津価値創造フォーラムが広報活動と会津地域への広域展開、CoderDojo Aizu が教育プログラムのコンテンツ提供や講師派遣となっている。ボランティアに依存する取り組みを持続可能なものへと発展させるために、3D プリンターやレーザーカッター、子供向けプログラミング教材の IchigoJam などの設備を常設し、IT やモノづくりを学ぶことができる場を継続的に提供していくことを目指している。寺子屋方丈舎のフリースクールの卒業生がこの活動に加わるなどしており、地域の人による地域の人のための教育活動の仕組みが構築され、ここで IT 教育を受けた人材がその知見を活かして地

¹¹ CoderDojo は、2011年にアイルランドで始まった子どもを対象にした非営利のプログラミング道場。「CoderDojo 憲章」と呼ばれる世界共通の理念があり、この理念のもと各 Dojo（道場）はそれぞれの事情に合わせて柔軟に運営されている。日本では2012年に始まり、全国の道場数は200以上で、子どもたちの参加は全て無料。無償のボランティアを中心に運営されており、多様なパートナー法人が活動を支援している。

¹² 2015年11月に、鯖江市の特定非営利活動法人エル・コミュニティ（代表：竹部美樹氏）が SAP ジャパンの協力を得て「Hana オープンイノベーション道場（略称：Hana 道場）」の運営を開始。ここで培ったノウハウが寺子屋 Hana に活かされている。2021年には沖縄県沖縄市に「Hana わらび」が開設されている（詳細は拙著「民主導の地域 DX ―鯖江市から全国に広がる草の根 DX の取り組み―」（日本総合研究所リサーチ・フォーカス No.2023-033、2023年10月20日）を参照されたい）。

域づくりにも参加するような、地域を支える人材の循環に繋がることが期待される。

その他にも、シビックテック¹³・コミュニティの行動 for 会津（CODE for AIZU）がプログラミング勉強会やアイデアソン・ハッカソン¹⁴を不定期ではあるが開催している。また、會津価値創造フォーラムが「みらいなこどもプロジェクト」として、会津地域の市町村や地域内外の企業・団体と連携・協力して、プログラミング教育やデータの利活用も含む子ども向けプロジェクトやイベント開催などの活動を展開している。

④ DX を巡る地域と企業の橋渡し

會津価値創造フォーラムが、福島県のデジタル技術活用型地域おこし協力隊の受け入れ先となっていることは先に述べたとおりであるが、それ以外にも 2020 年 5 月に、KDDI との間で「5G、IoT、AI などの ICT 技術を活用する地域人財の育成と地域企業との事業共創に向けた包括的連携協定」を締結している。地域の DX は地域の人材が主体となって担うべきとの観点から、KDDI が直接事業等を手掛けるのではなく、地域を下支えする役割に徹している。具体的には、KDDI が地域の人材育成や供給、ノウハウやソリューション、コンテンツの提供、ファンドを通じた資金拠出などを行い、実際に地域で DX やまちづくり、課題解決等に取り組む地元民間企業やスタートアップを支援する。會津価値創造フォーラムは「会津はひとつ」の観点から、各地の違いは尊重しながらも、共通の課題には地域全体で協力して IT を活用しながら取り組むための土壌整備の役割を果たす。

会津の暮らし研究室においても、地域と民間企業の橋渡しを行っている。2021 年から西会津町の「企業関係構築事業」として、企業と連携したイベントやワークショップを開催している。また、会津若松市の古民家を改修した拠点には一般企業も入居しており、地域住民と交流・協働できるオープンな場として活用されている。2023 年 12 月には、会津の暮らし研究室は福島県柳津町、日産自動車等と「持続可能なくらしづくり連携協定」を締結している。電気自動車を活用して、環境や防災、観光、教育に関連する様々な施策を実施することが計画されているが、利用者や生活者起点の取り組みとしていくために、会津の暮らし研究室が地域・住民と行政・企業を繋ぐリビングラボを実践する役割を担う。

4. 会津地域の草の根 DX の事例から得られる示唆

会津地域は、スマートシティを推進する会津若松市ばかりでなく、磐梯町や西会津町など DX で注目されている自治体が複数ある。こうした取り組みは行政だけで成り立っているわけではなく、前章で紹介した組織などが地域や人、企業等の間の繋がりや利用者・生活者起点での活動を支えており、デジタルやデータなどのツールを効果的に活用している。その取り組みの特長と学ぶべき点、課題について、以下の通り整理した。

¹³ シビックテックとは、Civic（市民の）と Technology（技術）を組み合わせた造語で、地域の課題の解決や市民生活の質の向上、行政と市民の関係性の強化などに資する技術、あるいはそのための市民による技術とデータを活用した活動などを指す。シビックテックの普及や活動を推進する組織をシビックテック・コミュニティと呼ぶ。

¹⁴ アイデアソンとは、アイデア（Idea）とマラソン（Marathon）を組み合わせた造語で、ある特定テーマについて、一定の制限時間の中で多様なメンバーが様々なアイデアを出し合い、課題解決の方向性や新しいサービス・商品の企画などを導き出そうとするイベント。ハッカソンとは、ハック（Hack）とマラソン（Marathon）を組み合わせた造語で、与えられたテーマを基に、一定の制限時間の中で各チームがサービスやシステム、アプリケーションなどの開発を競い合うイベント。

（１）会津地域における草の根 DX の特長～学ぶべきポイント

① 市民視点から市民参加の DX へ

特長の第１点目として、DX に取り組むにあたり、市民視点を取り入れることにとどまらず、市民が「自分ごと」として取り組む市民参加を重視している点が挙げられる。繰り返しになるが、地域 DX はサービスの提供者である官（行政）や産（企業）の取り組みだけで進むわけではなく、そこで生活を営む地域の住民のニーズや考えを汲み取るとともに、市民自身も「行政任せ」あるいは「企業任せ」にするのではなく、当事者意識をもって参加することが不可欠と考えられる。DX やデジタル化を進めるといって、注目される先端技術を導入することに焦点が当てられがちであるが、それを使う住民からそのサービスやシステムが受け入れられなければ、結果として意味のないものに終わってしまうことになりかねない。

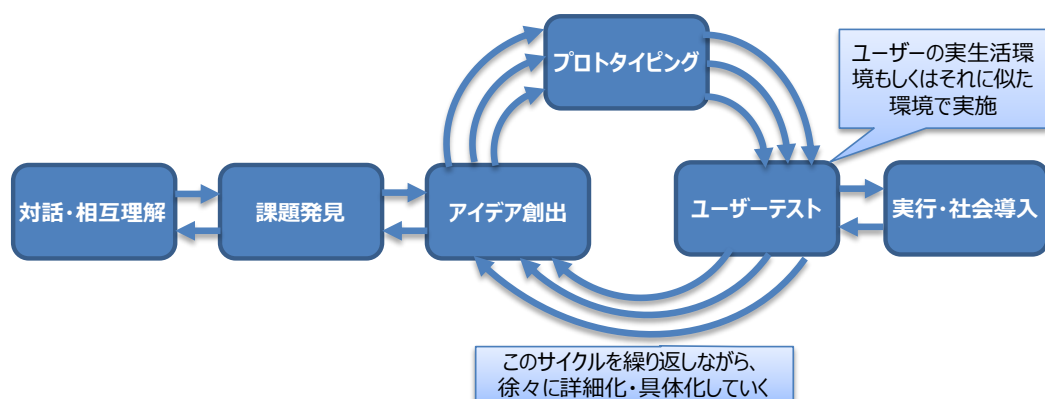
市民の視点ということでは、従来より、パブリックコメントや公聴会・説明会など市民の意見や考えを聴取・収集する制度が存在している。もっとも、多くの場合、形式的な実施にとどまり、既に決定した計画に意見を後付けしただけであるなど、形骸化しているのが実態である。また、市民の側も、自分の住む地域に関わることであるにもかかわらず、無関心であったり、行政任せであることも、大きな課題である。官民双方の当事者意識の欠如は、多くの実証実験やプロジェクトが社会実装されることなく、その場限りで終わってしまうことの要因ともなっている。

したがって、地域の課題を特定し、解決策を検討する段階から、住民を当事者としていかに巻き込むかが重要である。前章の事例で取り上げた組織では、「市民が自分ごととして、自分たちの手で自分たちの地域をより良くしていく」ことを重視している。そして、地域になんらかの関わり合いを持ちたいと考える潜在的な市民を掘り起こし、当事者として巻き込むための仕組みとして、「リビングラボ」が活用されている（図表 7）。計画段階から当事者である住民に関わることが主体性を生むことにも繋がると考えられる。加えて、積極的な関与・活動までは考えていない市民でも、気軽に参加・意見交換でき、緩やかな繋がりを作ることができるワークショップなどのイベントが開催され、市民参加の入り口となっている。

（図表 7）リビングラボのプロセスと期待される効果

<リビングラボの効果>

直接的な効果：新しい気づきの発見、共創できる解決策の創出、不確実性を抑えた社会導入
間接的な効果：関係者への教育的効果、関係者間の繋がり形成



（資料）木村篤信、赤坂文弥「社会課題解決に向けたリビングラボの効果と課題」サービスロジー5 巻 3 号、p.4-11、サービス学会、2018 年

これらを通じて、住民（生活者・利用者）と行政や大学、民間企業（提供者）との間の対話や交流を促すことで、地域社会についてより良い理解や明確な課題の把握、解決に向けた行動変容に繋げるとともに、多様なステークホルダー間のパートナーシップや共創へと意識を高めていくことを企図している。行政や企業にとっても、単に意見を集めたことで市民の視点を取り入れたつもりになるのではなく、生活者・利用者とともに生活空間で試行錯誤を重ねることで、住民や利用者の真のニーズを理解し、使われるサービスやプロダクトを生み出すことに繋がる。さらには、ここで得た成功体験が、新たな活動を呼び起こすことも期待される。

② 共助・互助のツールとしてのデジタル

特長の第2点目として、DXの目的が人と人の繋がりを通じた共助・互助に重点が置かれていることが挙げられる。「デジタル化」や「デジタル社会」というと、個々人がデジタルツールを駆使して、自分のニーズに合った様々な情報やサービスにアクセスできる自己完結の世界や、作業の省力化・効率化が徹底されている社会が思い浮かびがちである。しかしながら、地域社会においては高齢者をはじめ多様な人々の存在を前提にする必要があり、こうした人々を取り残さない仕組み作りとして、共助や互助の観点からもデジタルツールを活用することが求められる¹⁵。

前章で紹介した会津地域の民間組織の取り組みは、そもそも広域を前提としているが、デジタル技術は、地域を跨って人々の繋がりを作ったり、それぞれが保有する資源の共有や、埋もれている声を汲み取るための仕組みとしても有用である。例えば、先に紹介したとおり、西会津町ではデジタルツールを通じて地域・生産者と応援する人の繋がりを創り、お金の流れを生み出す「石高プロジェクト」が進められている。同町では、ヨーロッパの都市で活用されている「Decidim（デシディム）」というオンライン参加プラットフォームを活用して、地域の人々の交流や情報共有を補完している。Decidimを通じて、地域社会や住民の抱えている課題を可視化・明確化することができるほか、選挙権を持つ大人ばかりでなく、これからの地域社会を担う子どもたちの意見を拾い上げていくことも可能になる。西会津町ではDecidimを活用して、町の職員と住民が協力して総合計画の試案策定にも取り組んでいる。

その他にも、デジタルツールを用いて、課題の解決に役立つアイデアや技術を持つ人とをマッチングしたり、支援したいと考える人や持っている資源・資産を共有（シェアリング）することが可能となる（図表8）。こうしたデジタルツールを活用した共助・互助の取り組みは、地域内で住民同士が助け合う新たな関係を構築し、従来からある地域コミュニティの機能を補完することにも役立つ可能性がある。

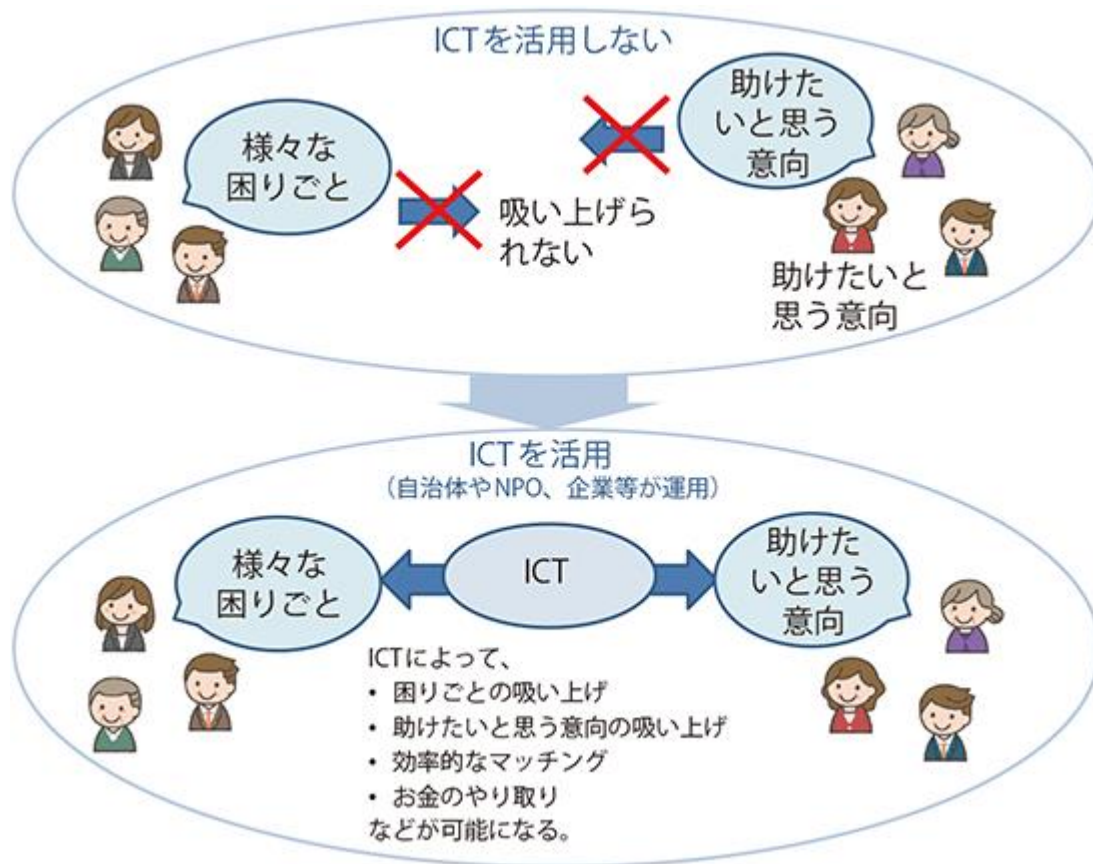
もう一つ、特筆すべきが、取り組みを進めるにあたってデータを根拠としている点である。共助・互助を進めるうえでも、参加するステークホルダーの理解や共感を醸成していくことが不可欠である。データを分析することにより、地域の課題や強みを可視化したうえで、どのような対応策が考えられるか、デジタルツールでより効果的な対応が可能になるか、などを検討することができる。データや情報をビジュアライズして見せることで、住民は直感的にも現状を把握でき、自分たちの地域に対する理解が深まり、施策や活動の必要性に対し納得感を高めることにも繋がる。

こうしたDXを通じた共助・互助の推進、強化する取り組みは、人々や地域間を結びつけるとと

¹⁵ なお、会津価値創造フォーラムや会津の暮らし研究室の活動において、デジタル技術やデータが積極的に活用されているものの、「ツールからではなく課題からアプローチ」しているところや、「プロジェクトに人をつけるのではなくやりたいことがある人をみんなが応援するスタンス」であるところは学ぶべきポイントである。

もに、市民を傍観者から共感者、参加者に変え、地域力や市民力を高めていく方向に作用すると考えられる。

(図表 8) IT による地域の課題解決への貢献



(資料) 総務省「平成 30 年版情報通信白書」(原典：総務省「ICT によるインクルージョンの実現に関する調査研究」(2018))

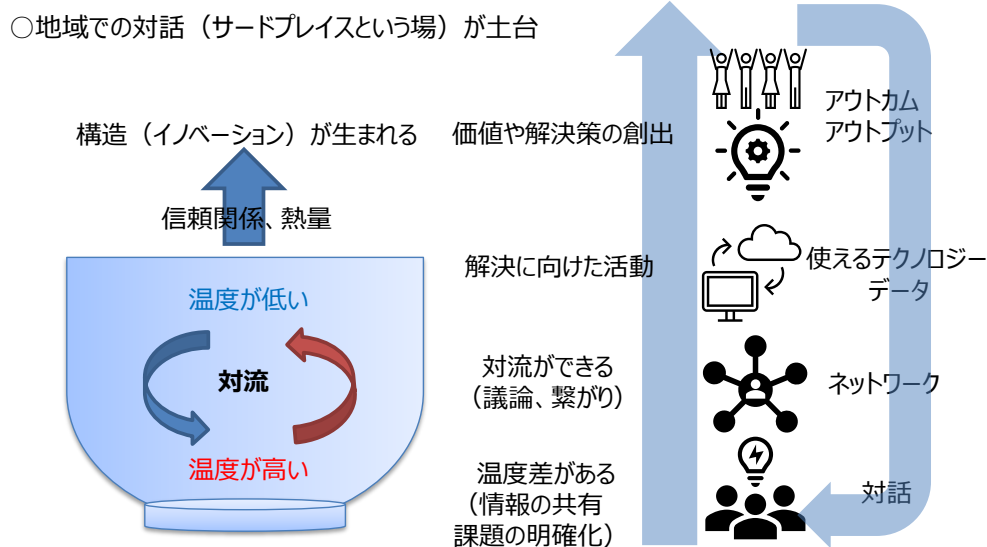
③ オープンかつ重層的・複層的なネットワーク

会津地域では、「会津はひとつ」を合言葉に、広域で相互に協力・連携して人材や資源を共有していきこうという機運があり、前章で紹介した組織以外にも、多様な人材や組織が集まるオープンなコミュニティがいくつも存在する。それらの組織の複数に参加する人も多く、様々な業種や業態の人々の集積により重層的・複層的なネットワークが形成されている点が特長である。地方では人材や資源に限られているなか、このオープンかつ重層的・複層的なネットワークが存在することで、組織や地域を跨いで、知識や資源、情報などの差をお互いに補完し合うことが可能となっている。その結果として、地域や個人単体では解決が難しい課題でも、地域間、主体間が連携して多様な解決手段を得ることに繋がっている。例えば、前述のリビングラボは産学官民の多様なステークホルダーが関わることになるが、ゆるやかなネットワークが幾層もあることで、組み合わせを変えながら機能や得意分野を補い合い、サービスやプロダクツの創出ばかりでなく、新たな地域コミュニティの繋がりや社会関係資本の形成にも寄与している。

もっとも、だからといって受け皿となる組織をいくつも作ればよい、というものでもない。行政などはトップダウンで形（指名された人員による固定化された組織やハコモノなど）から作るとい

うアプローチを取りがちである。しかし、形から入るのではなく、市民それぞれの想いについて対話を重ねて課題を導き出し、そこから沸々と生まれるエネルギー（熱量）が市民の主体性を喚起し、様々な活動やプロジェクトへと繋がっていく「流れ」を生み出すことが重要である。こうした対話・対流がなければ、構成要素（人々やその思い）は沈殿し、活動も停滞し、エネルギーは生まれてこない。対話・対流を起こすためには、人々が信頼関係で結ばれ、安心してお互いの意見を言い合うことができる土壌（場）作りが重要である¹⁶（図表9）。先に紹介した會津価値創造フォーラムは、様々なバックグラウンドを持つ人々が集積するサードプレイス（家庭や職場・学校とは異なる心地よい第三の居場所）として、また会津の暮らし研究室は、多様な主体、多様なネットワークを結びつける触媒として、土壌づくりを行っていることに大きな意味があるといえよう。

（図表 9）会津地域の活動の根底にある対話と対流



（資料）藤井靖史「住民主体とスマートシティという道具」をもとに日本総合研究所作成

（2）市民力・地域力を高めるための課題と展望

このように、会津地域では広域かつ多様な主体を巻き込んだ DX の展開を可能とするために、民間の組織が地域間、組織・人材間を繋ぐ重要な役割を果たしている。とくに、市民が楽しみながら会話や参加ができることを重視しており、リビングラボのプロジェクトや人材育成プログラムなどを通じて、市民力・地域力を高めることに尽力している。

一方、地域 DX に取り組むにあたり、地域で共通してみられる課題としては、①特定の人材への依存、②活動を継続するための資金の確保、③地域コミュニティの繋がり希薄化、などを指摘することができる。これらに関して、会津地域ではどのように対応しているのだろうか。

第1に、地方では資源や人材が限られているため、専門性を有する人材を地域間で共有する必要があるが、その反面、どうしても特定の人材に依存している現状が挙げられる。例えば、會津価

¹⁶ 會津価値創造フォーラムメンバーであり会津の暮らし研究室取締役の藤井靖史氏によれば、1977年にノーベル化学賞を受賞したイリヤ・プリゴジンが提唱した「散逸構造論」を基に「お味噌汁理論」として、「（お味噌汁の上部と下部の温度や密度の差が熱対流を生み出すように）まずは対話を通して地域課題に関する温度差を見つけ、そこから対流（議論）を起こすことがイノベーション創出（構造を生み出す）に繋がる」とのこと。

値創造フォーラムならびに会津の暮らし研究室のメンバーである藤井靖史氏は、テクノロジーに対する深い見識を有する起業家、市民団体（CODE for AIZU）創設者であり、大学教員や複数の自治体の CDO などを歴任しており、産学官民で築いた個人のネットワークが会津の地域 DX の取り組みに生かされている。しかし、同氏が不在となった場合に、こうした産学官民の繋がりや、ネットワークを通じた外部からの必要な人材・資源の調達ができるのか、DX を推進する知見や行動力が失われないかなどの懸念がある。他のメンバーについても、デザインや行政、ソーシャルワークなど、それぞれの専門分野の第一人者であり、簡単に他者が代われる状況ではない。このため、長期的な視点から後継者となる人材を育成・確保していく必要がある。

人材育成に関して、会津地域は他の地方に比べ、IT を専門とする会津大学が存在しており、テクノロジーに強く地域にも関心が高い若い人材が輩出されているなど、環境としては恵まれている。しかしながら、就職に際して域外に流出している数は 8 割にのぼる¹⁷という。会津若松市を中心にスマートシティに関連した企業誘致などを推進し、域内での雇用拡大に注力しているが、引き続き若手人材が域内で職を得たり、起業できるようにするなど、地域に定着するような環境整備を行っていくことが肝要である。同時に、今の時代はその地域に居住しなくても、域外からデジタルツールを用いることにより、活動への参加や地域との繋がりを持つことができるようになっており、域外からの人材をより有効に活用していくことも必要だろう。実際、地域に関心を持つ人材を、オンラインやリモートワークなどを活用して、副業・兼業人材として登用する自治体の事例が会津域内でも出てきており、行政職員の意識変革やスキルアップなどの効果も期待される。

第 2 に、活動を継続していくうえで、上記の人材以外に資金の確保も重要な課題である。国や自治体の補助金に依存するばかりでなく、企業などを巻き込むことにより民間の資金を獲得していくことが考えられる。この点については、会津の暮らし研究室が企業を行政や地域と結び付け、協働する各種プロジェクトに取り組んでいる。地域にとっては課題解決に寄与し、民間企業にとっても資金拠出に値するような、Win-Win のプロジェクトを提案できるどうか重要なカギを握る。

第 3 に、高齢化や過疎化に伴い、DX の推進力ともなる地域コミュニティにおける人と人との繋がりが希薄化し、相互扶助などの機能が低下してきていることが懸念される。会津地域の場合には、無尽など自発的なコミュニティが維持されており、市町村では移住にも力を入れているが、高齢化やそれに伴う過疎化が不可逆的に進行しており、地域の担い手の不足が恒常化している。地域コミュニティの活力維持のために、地域に対する愛着や地域の一員であるという意識をどのように高めていくかが重要な課題である。

こうした地域コミュニティの繋がりや維持に関しては、会津価値創造フォーラムのサードプレイスを志向した水平的ネットワークの構築が、地域内外のインフォーマルな繋がりを醸成し、従来の地縁、血縁を補完・代替する新たな繋がりを生み出すものとして、コミュニティの維持や活性化に寄与することが期待される。また、西会津町の石高プロジェクトのように、デジタルツールを用いて地域のファンづくりを行い、関係人口・交流人口を増やしていこうとする取り組みは、非居住者ながらも地域への関心や関わり合いを持つ層を拡大し、地域の担い手の補完や新たな視点の提示に繋がると考えられる¹⁸。

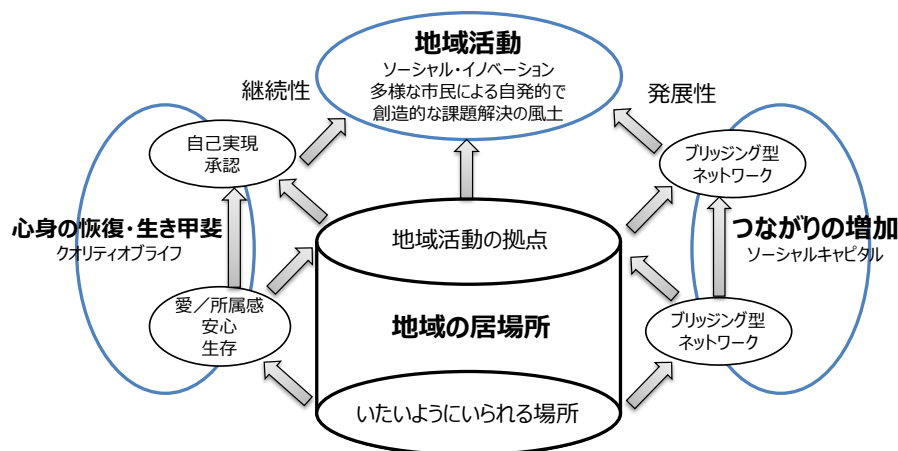
¹⁷ 県外から 6 割の学生が流入しているものの、卒業時には 8 割が県外（主に首都圏）で就職しているとされる（国土交通省「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成について」2022 年 11 月、<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001572022.pdf>）。

¹⁸ 作野〔2019〕は、関係人口や交流人口など外部主体が地域の価値を地域外からの視点で評価することにより、地

なお、上記で述べた課題は、いずれも地域の中で、人や組織と地域の繋がりを形成し、いかに人々の地域への関心や協働へと結び付けていくかが重要な論点であり、それぞれ重なるところも多いが、会津地域で実践されているサードプレイスやリビングラボが解決に導く手立てとなる可能性がある。

先行研究（坂倉 et al. [2013]）では、参加者の行動が地域コミュニティ形成や協働に繋がるプロセスとして、「①利用者としてくつろぐ」状態から、次第に「②居場所として訪れる」、「③スタッフロールをとる」、「④地域活動をはじめる」といった形で段階的に発展することが指摘されている（図表 10）。個人の居場所づくりが自己実現の場となって繋がりを醸成し、ソーシャルキャピタルの形成からソーシャルイノベーションの創出へと好循環が生み出されていくこと、その過程で、有機的に重なり合う「場」に参加する人々が経験を積み、地域を支える人材へと育っていくこと（坂倉 et al. [2013]）、が理想とされる。会津地域では、會津価値創造フォーラムが①から②へと、サードプレイスとしての居場所づくりを行っており、会津の暮らし研究室は③から④への発展について、リビングラボの実践を通じて、参加者の当事者意識や活動の主体性など行動変容を喚起する役割を担っているといえる。もっとも、サードプレイスやリビングラボの実践に関して、地域として経験値を高めている試行段階であることは否めない。今後、重層的なネットワークを生かして多様なステークホルダーを巻き込み、信頼関係を育んでいくとともに、活動や事例を積み重ねていくなかで、知見や経験を共有して地域で新たな動きを誘発し、活動地域や領域を段階的に拡大していくことが求められよう。

（図表 10）地域活性化から見た居場所の機能



（資料）坂倉 et al. [2013]

5. おわりに

本稿では、会津地域における地域 DX について、會津価値創造フォーラムや会津の暮らし研究室などの民間組織が取り組む活動を取り上げ、サードプレイスやリビングラボの可能性について考察した。会津地域は、もともとシビックプライド（まちに対する住民の愛着と誇り）が高い地域であり、それぞれに特色を持つことから、これを尊重しながら広域で地域 DX を進めていくことが重要な課題とされてきた。背景が異なる地域が結束し、広域での活動が可能となったのは、やはり、東

域に価値の自覚を促し、また、外部主体が地域に関わることにより、地域住民が触発され主体的な動きを誘発し、ローカルイノベーションを創出する可能性を指摘している。

日本大震災や新型コロナ禍で危機感が高まったことが大きい。そうした状況下で誕生した組織が、人々の住む地域や所属する組織、年齢などにとらわれることなく、気軽に集い、相互理解を深め、新たな知識やスキル、経験を得る機会づくりを行っており、当地の産学官民連携を進めるうえでの触媒やネットワークとして機能している。

会津地域では、こうした民間の動きばかりでなく、行政の側においても、共に考え、共に創る、共創の姿勢が根づいていることも重要である。市民の地域に関する関心やスキルを高めていくことが地域社会の DX に繋がるとの考えが、当地で官民の境目なく展開されている草の根の活動によって支えられ、行政の側にも浸透しつつあるのだといえよう。

いずれにせよ、会津で試行されている市民目線・市民参加の DX の取り組みは、市民生活の質的向上や地域社会の課題解決に資するものであると同時に、次世代の公共にも繋がるものと考えられる。人材面、資金面、地域コミュニティの維持などの課題があることは本文でも指摘したとおりではあるが、地域独自の資源・資産を活かしながら、市民参加型 DX の仕組みを構築していく取り組みは他の地域においても参考になるだろう。

謝辞：本レポートの作成にあたり、株式会社会津の暮らし研究室取締役で西会津町ならびに柳津町 CDO（最高デジタル責任者）、CODE for AIZU ファウンダーの藤井靖史氏、株式会社会津の暮らし研究室代表取締役ならびに會津価値創造フォーラム事務局の矢野睦氏より、会津地域における官民協働の様々な活動についてお教えいただいたばかりでなく、多くの貴重な示唆やご助言をいただきました。厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 飯塚重善 [2020]. 「地域コミュニティでのオープンイノベーションに向けたリビングラボ活動と人間中心設計：横浜市における新たな市民共創活動に向けて」『国際経営フォーラム』第 31 巻、pp.325-245、神奈川大学国際経営研究所、2020 年 12 月
- 作野広和 [2019]. 「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』第 65 巻第 1 号、pp.10-18、経済地理学会、2019 年 3 月
- 木村篤信、赤坂文弥 [2018]. 「社会課題解決に向けたリビングラボの効果と課題」『サービソロジー』5 巻 3 号、pp. 4-11、サービス学会、2018 年 10 月
- 坂倉杏介、保井俊之、白坂成功 [2015]. 「『共同行為における自己実現の段階モデル』を用いた協創型地域づくり拠点の参加者の意識と行動変化の分析」『地域活性研究』Vol.6、pp.96-105、地域活性化学会、2015 年 3 月
- 総合研究開発機構 [2014]. 「選べる広域連携－自治体による戦略的パートナー選択の時代へ」『NIRA 研究報告書』、総合研究開発機構、2014 年 4 月
- 坂倉杏介、保井俊之、白坂成功、前野隆司 [2013]. 「『共同行為における自己実現の段階モデル』による『地域の居場所』の来場者の行動分析－東京都港区『芝の家』を事例に」『地域活性研究』Vol.4、pp.23-30、地域活性化学会、2013 年 3 月

以 上